

令和5年11月17日

自由民主党ウインタースポーツ&リゾート議員連盟

共同代表 衆議院議員 遠藤 利明 先生

共同代表 参議院議員 橋本 聖子 先生

一般社団法人日本スノースポーツ&リゾート協議会

会長 北野 貴裕

## 令和6年度予算等に関する要望

自由民主党ウインタースポーツ&リゾート議員連盟の先生方におかれましては、日頃からスノースポーツの振興にご尽力いただき感謝しております。ようやく日本でも新型コロナウイルスに対する特別扱いが終了し、また、インバウンドも再開しましたので、今シーズンからは多くの皆様をスキー場にお迎えできるものと期待しています。国の支援事業を活用し老朽化した施設の更新にも取り組める機運が出てきました。インバウンド招致に向け直接現地に出向くキャンペーン活動も再開されました。一方、世界的なエネルギー需要のひっ迫及び円安に伴う燃料費の高騰で電気料金の支払いが約3割増加し、経営に大きな影響を与えています。また、令和5年度で軽油引取税の免税措置も期限切れを迎えます。このような状況にご理解をいただいたうえで、下記の通り要望いたします。

### 記

#### 1 国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業の継続、拡充

地球温暖化の影響で日本の天然雪は世界的にもますます貴重な観光資源となっており、リピーターの期待できるスノースポーツは冬期のキラコンテツでもあります。一方、90年代のスキーブームの前後に作られ老朽化したリフト、ゴンドラの架け替えが大きな課題となっていました。そのため、令和2年度に国際観光旅客税が創設されるのを機に、自由民主党ウインタースポーツ&リゾート議員連盟の先生方のお力添えをいただき「国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業」の補助制度を創設していただきました。これはリフト、ゴンドラの架け替えにも使える画期的なものです。ただ、新型コロナウイルスでスキー場の経営に大きな打撃を受けたのみならず、先行きが見通せない中、なかなか投資に踏み切れませんでした。コロナも一段落し、ようやく設備更新の動きが出てきたようです。また、この補助制度を契機に、地域としての受け皿づくりのため、インバウンド受け入れ態勢の整備に地域が一体として取り組む動きも出てきました。しかしながら、これらの施設整備は単年度ではできません。事業者において施設整備計画を策定し、計画的に施設整備を行うためにも補助制度の継続性が必要です。加えて、暖冬の影響でスキー場存続のため人工降雪機を導入せざるをえない所も増えてきていますが、これは非常に高額です。来年度からは国際観光旅客税も大幅に増収になることが見込まれています。これらの事情をご高察いただき、是非、この補助制度の継続、拡充へのご支援をお願いいたします。

## 2 軽油引取税免税措置の継続

軽油引取税の免税措置が今年度で期限切れを迎えます。同税は、道路特定財源確保のため創設された道路目的税としての揮発油税（所謂ガソリン税）とのバランスをとるため、1956年に創設されました。道路目的税ですから、道路を使用しないもの（工業原料、船舶、鉄道、トラクター等）については幅広い免税措置が取られており、スキー場の雪上車や降雪機も道路を使用しないため免税でした。平成21年度の税制改正で目的税の一般財源化が図られ、揮発油税と共に普通税となったことから、形式的には免税の根拠がなくなりましたが、経緯を踏まえ、他の多くのものと同様に3年間の経過措置として免税が継続され、期限を迎えるたびに延長を確保して来ています。免税額は5億円になり、課税されますと零細なスキー場には大きな負担となります。免税措置継続に向け、何とぞご支援をお願いいたします。

## 3 電気料金高騰対策

世界的なエネルギー需要のひっ迫及び円安による燃料費の高騰で電気料金の支払いが約3割増加しています。リフト、ゴンドラ、降雪機等、スキー場経営に占める電力使用には大きなものがあります。それに加え、毎月の基本料金は最大需要電力で決まりますので、冬期だけ営業をしているスキー場の場合は、営業していない月も割高な基本料金を払い続けることとなります。このような事情を踏まえ、電気料金高騰に対し、季節による電力需要の変動が大きいというスキー場の特性を踏まえた基本料金の特例の設定等も含めご支援をお願いします。

## 4 日本政府観光局の活動拡充

前述の通り、日本の天然雪は冬期の貴重な観光資源であり、なかでも、雪を見るだけでなくリピーターの期待できるスノースポーツの振興はインバウンド確保の点からも欠かせないものと自負しております。ただ、我々スノー関係者はスキー場情報の海外への発信力が残念ながらあまり強くありません。インバウンド確保のため、日本政府観光局等を通じた日本の雪の魅力のみならず、日本のスキー場情報等の海外への強力な発信をお願いします。そのために必要となる資料提供などは我々もさせていただきます。また、スノー関係者が海外にプロモーションに出かける際、現地情報の確保に苦労しているようです。政府観光局は多くの地域に事務所を有し、また、現地の人脈等も有しておられると承知しています。広域的なプロモーション活動等に対しての、政府観光局の現地事務所でのご支援、また、今まで以上の連携強化をお願いします。

## 5 ワーキングホリデー対象国の拡充等

コロナ禍も収束し今シーズンからは多くのインバウンド観光客をスキー場にお迎えできると期待しています。円滑な受け入れ態勢整備のため、多言語対応などを進めているところですが、その一環としてワーキングホリデーで来日されている方々のお力もお借りしています。より一層充実させるため、対象国の拡大のご支援をお願いします。また、ワーキングホリデーは一人一回限りですが、オーストラリアでは二回、三回のワーキングホリデーが認められているようです。より密度の濃い青少年交流を考えた場合、日本でも一回限りではなく、二回、三回のワーキング

ホリデーを活用した来日を認めていただくようご支援をお願いします。

#### 6 スキー修学旅行の拡充

コロナ禍を経て修学旅行の在り方も随分変化をしてきたように思います。従来のように、歴史、文化遺産を見学するだけでなく、大自然の中でいろいろな体験をするなど、多様化してきたのではないのでしょうか。地球温暖化の中で日本の自然雪は世界的にもますます貴重なものとなって来ています。降雪量の変化を通して環境保全の大切さを学んでもらう、また、スキー、スノーボードを雪なし県の子供たちに体験していただくことも青少年の健全育成に役に立つと思います。ご支援よろしくをお願いします。

以上